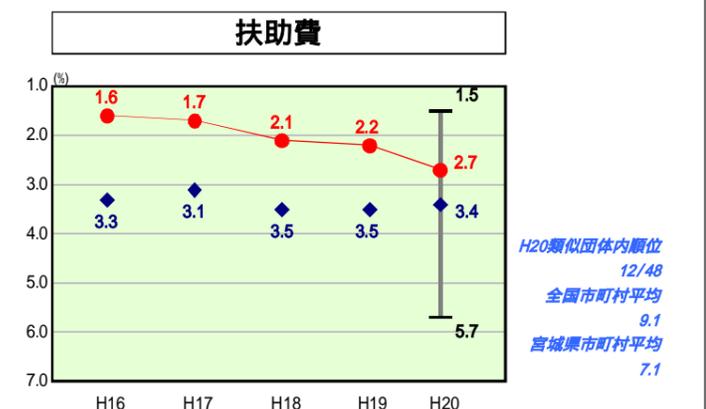
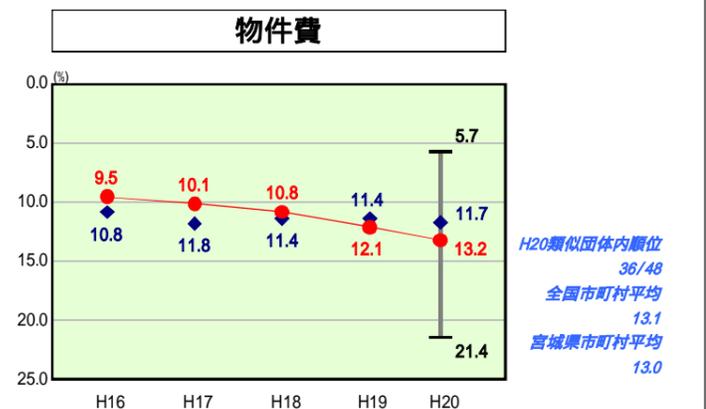
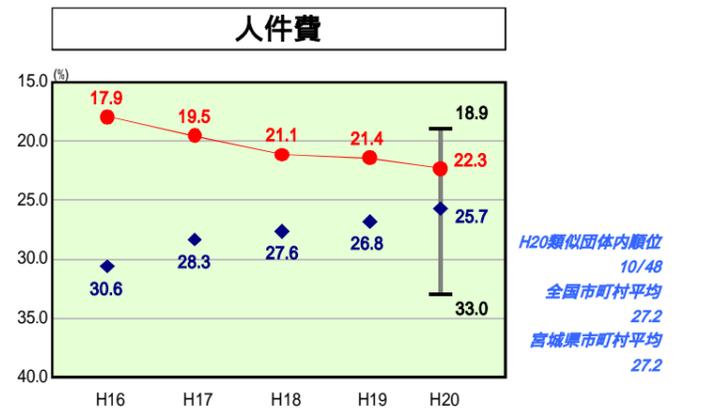
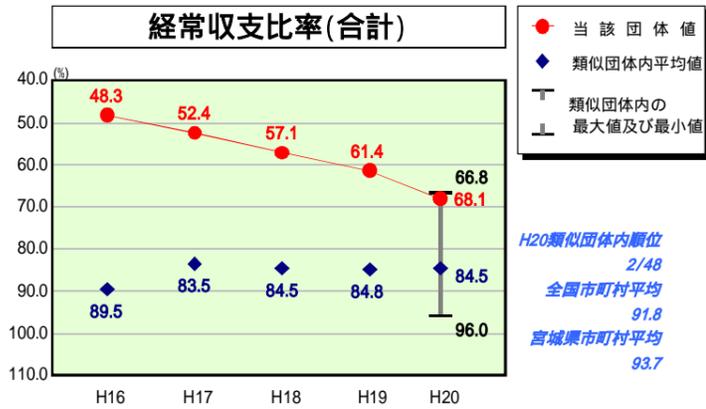
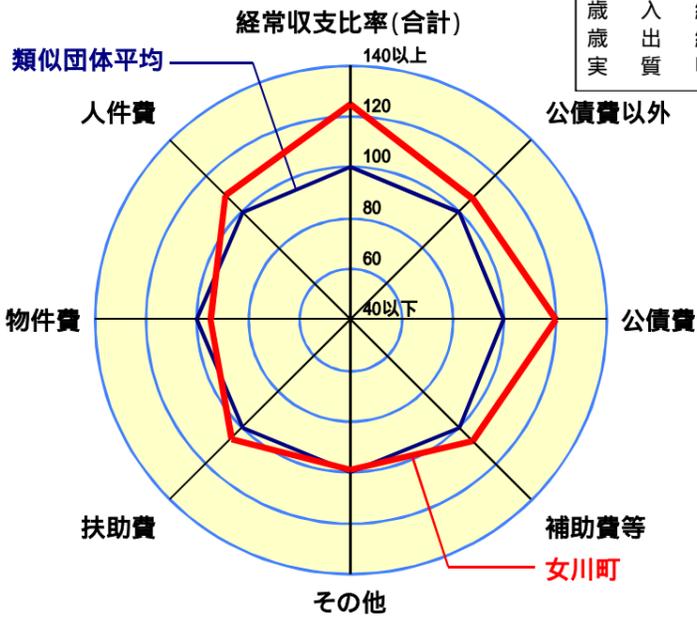


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	10,411人(H21.3.31現在)
面積	65.79 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,911,568千円
歳入総額	6,604,992千円
歳出総額	6,189,569千円
実質収支	227,870千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

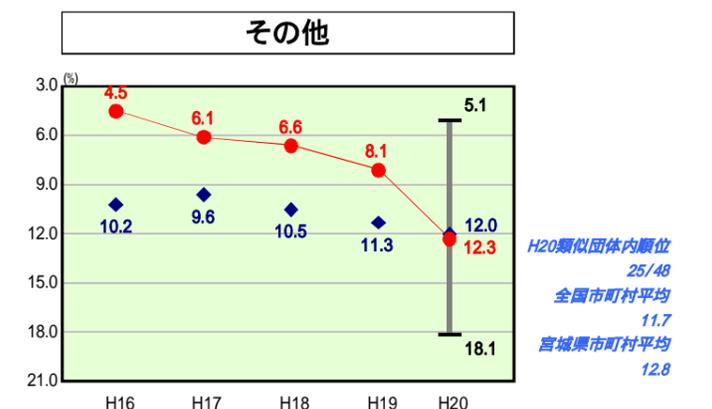
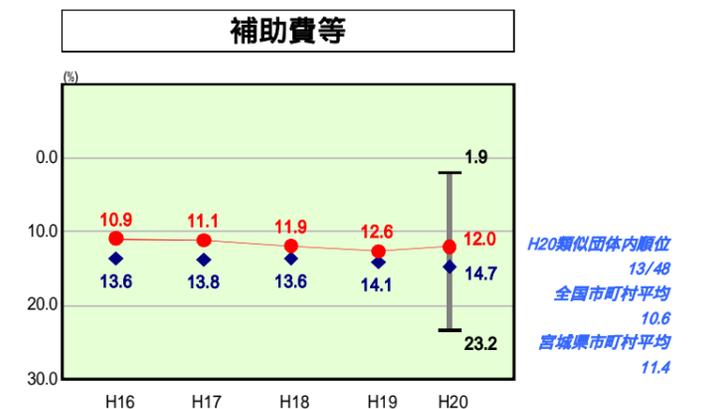
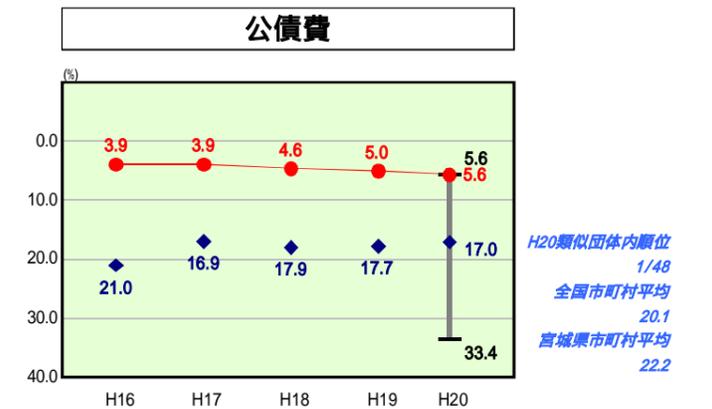
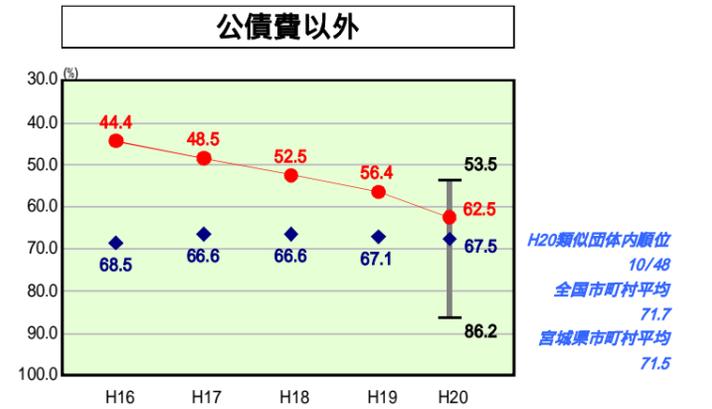
### 分析欄

**【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】**  
 人件費の水準は類似団体と比較して低いものの、人件費及び人件費に準ずる費用の分析の人口一人あたりの決算額は類似団体と比較し高くなっている。主に公営企業に対する繰出しが多額となっていることが要因である。今後は民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入等によってコスト削減に努めていくものである。

**【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】**  
 起債抑制により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えられるように努めていくものである。

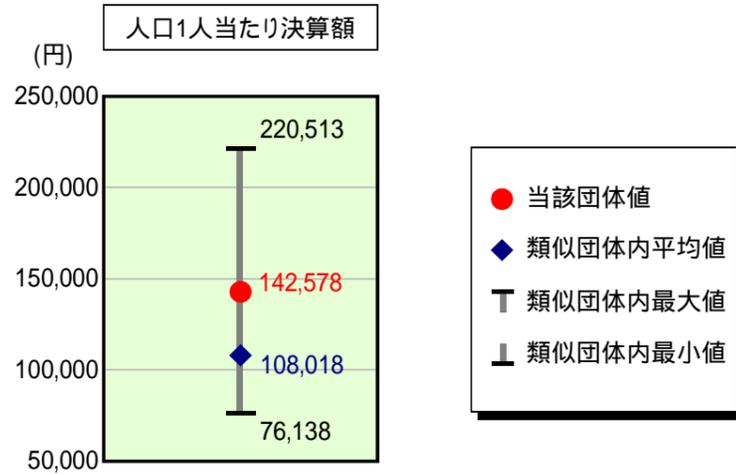
**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費の人口一人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、推移をみると年々減少しているため歳出削減への取組は結果を出している。今後補助事業として町営住宅建設事業などを予定しているが、今後単独事業においては減少傾向となる見込みである。

**【補助費等】**  
 歳出比較分析表をみると財政構造に弾力性はあるが、人口1人当たり決算額を類似団体と比較すると高くなっている。平成20年度においては漁業関係への燃油高等補助が主な要因となっているが、今後上昇しないよう抑制する必要がある。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



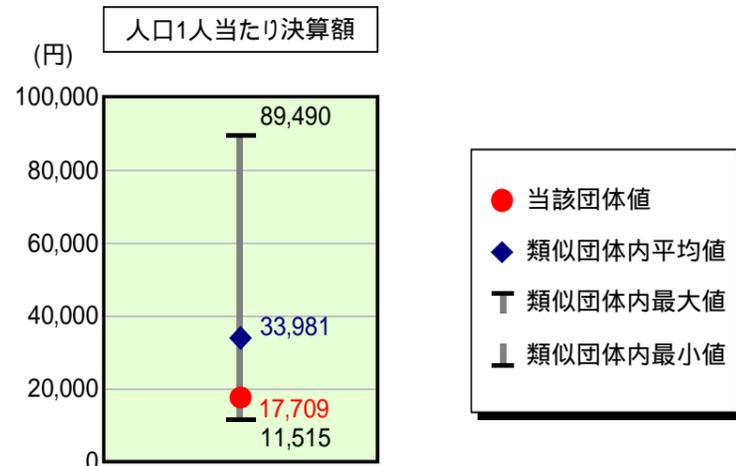
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,153,779	110,823	86,624	27.9
賃金(物件費)	77,460	7,440	6,634	12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	190,062	18,256	14,927	22.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	64,320	6,178	1,673	269.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,800	8,337	4,923	69.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,478	1,679	1,817	7.6
退職金	105,524	10,136	8,580	18.1
合計	1,484,375	142,578	108,018	32.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.74	9.91	3.83
ラスパイレス指数	90.4	94.8	4.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

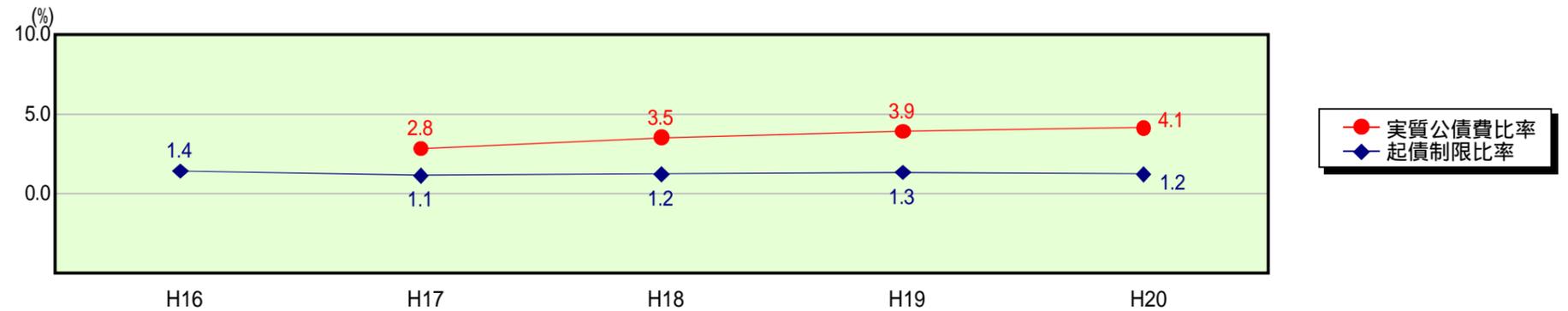


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	269,705	25,906	51,578	49.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	209,023	20,077	15,384	30.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,203	6,455	7,127	9.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,755	1,033	2,146	51.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	372,318	35,762	42,291	15.4
合計	184,368	17,709	33,981	47.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

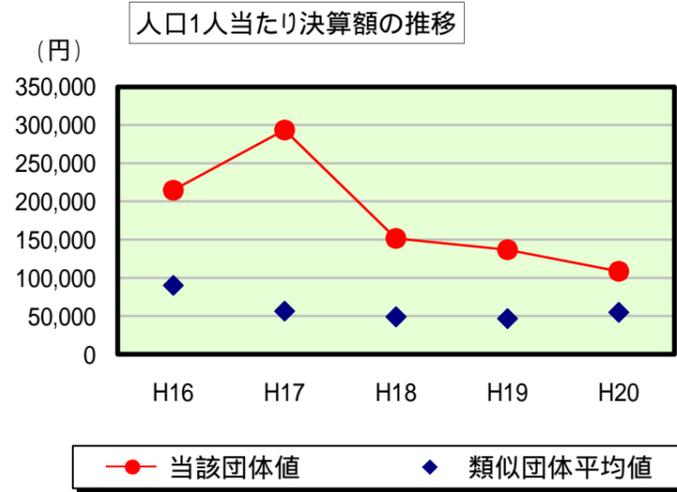
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 女川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,378,838	214,716	38.6	90,219	18.2	56.8
うち単独分	1,708,639	154,223	37.2	53,069	15.5	52.7
H17	3,187,697	293,310	36.6	56,261	37.6	74.2
うち単独分	2,493,067	229,395	48.7	37,300	29.7	78.4
H18	1,626,179	151,498	48.3	48,871	13.1	35.2
うち単独分	1,154,019	107,511	53.1	30,756	17.5	35.6
H19	1,444,420	136,614	9.8	46,517	4.8	5.0
うち単独分	714,173	67,547	37.2	26,777	12.9	24.3
H20	1,129,545	108,495	20.6	54,836	17.9	38.5
うち単独分	529,718	50,881	24.7	30,795	15.0	39.7
過去5年間平均	1,953,336	180,927	0.7	59,341	11.2	10.5
うち単独分	1,319,923	121,911	5.8	35,739	12.1	6.3